

2022年3月11日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が下押しされているものの、全体として持ち直し基調にある」と判断を据え置きました。輸出・生産は、感染症や供給制約の影響が一部にみられるものの、増加基調にあります。一方、個人消費は、感染者数が高止まり、まん延防止等重点措置が延長されるもとで、自動車販売も供給制約の影響を受けていることから、「持ち直しが一服している」と判断を引き下げました。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産については、感染症による物流制約、国内外工場の一時稼働停止、半導体不足等の影響が一部にみられていますが、デジタル化や5Gの流れが継続するもとで、電子関連部材は、総じて堅調に推移しているほか、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等を背景に、一般機械も増加していることなどから、増加基調にあると判断しています。ウクライナ情勢の影響については、当地のロシアやウクライナとの輸出入は僅少であるため、現時点で大きな影響はみられていませんが、世界経済への影響など、今後の動向を注視する必要があります。

第二に、個人消費については、感染症の影響が長引くもとで、自動車販売もオミクロン株の感染拡大による自動車減産の影響を受けていることから、「持ち直しが一服している」と判断を引き下げました。百貨店販売は、高額品や催事は堅調なものの、客足が減少する中で、持ち直しが一服した状況が続いています。また、サービス消費についても、感染症の影響が長引く中で、旅行、宿泊は弱い動きが続いています。外食については、感染者数が高水準ながら減少傾向にあるもとで、ごく足もとで持ち直しの兆しがみられています。

第三に、企業収益については、全体として回復していますが、国際商品市況や物流コストの上昇などが収益を圧迫する要因となっています。特に国際商品市況は、ウクライナ情勢を受けて一段と上昇していることから、価格転嫁が進まない場合には、企業収益を下押しし、企業のコンフィデンスや設備投資マインドの悪化につながる可能性に留意が必要です。

今後の関西の景気については、感染症の状況、半導体不足等の供給制約、原材料価格の上昇や地政学的リスクの動向などを注意深くみていきたいと考えています。

以上